

政府におけるデータ標準化の取組



2017-11-1

内閣官房

経済産業省

政府CIO上席補佐官

CIO補佐官

平本 健二

デジタル社会に向けての推進方針

世界最先端IT国家創造宣言（IT戦略）

- データ標準化（語彙、コード、文字等）、API

官民データ活用推進基本法、基本計画

- 相互に連携して、自らの情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保、業務の見直しその他必要な措置（基本法15条）
- 情報システムの相互の連携を確保するための基盤の整備その他の必要な措置（基本法15条）
- データ連携のためのプラットフォーム整備（基本計画）

デジタル・ガバメント推進方針、（実行計画(2017-12)）

- サービスデザイン
- 官民連携を実現するプラットフォーム

オープンデータ基本方針

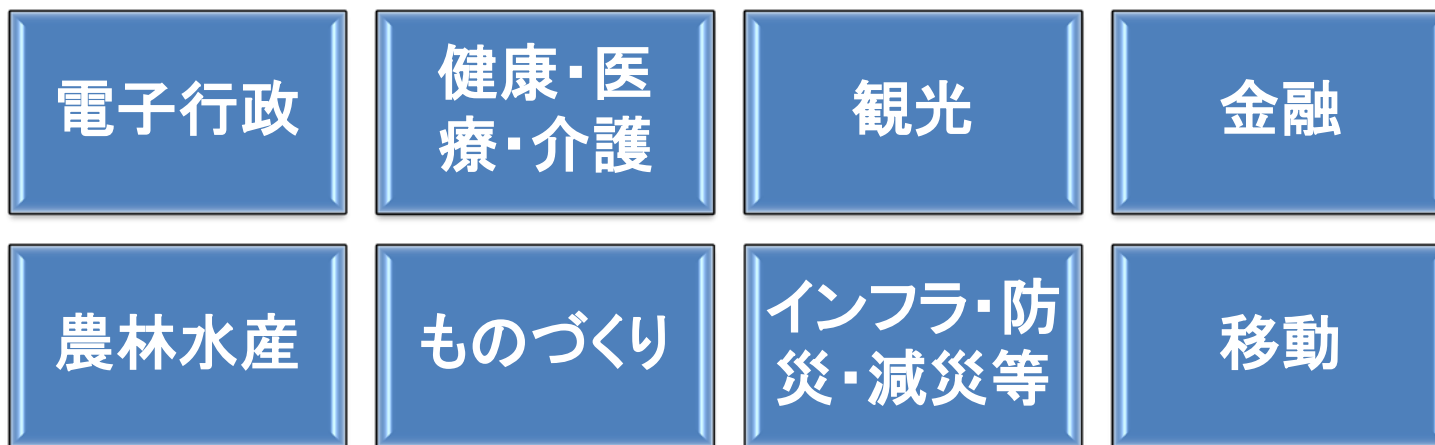
- 公開データの形式等

世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

「データ大流通時代」の到来

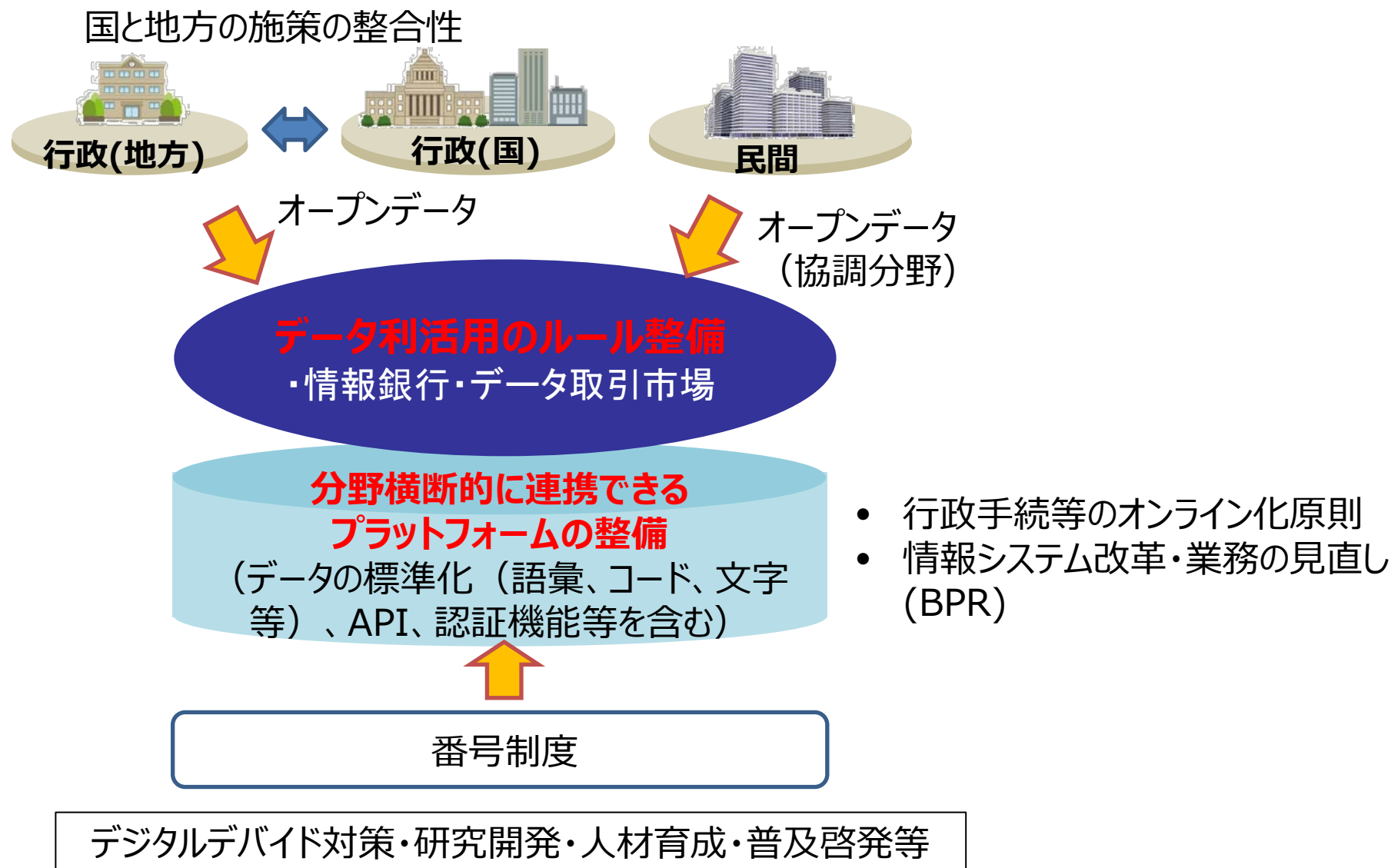
- あらゆる場面で、ネット上の知識や知恵を共有・活用することにより、我々の生活や産業を一変する可能性。
- 「官民データ活用推進基本計画」の策定・推進により、全ての国民がIT・データの利活用を意識することなく便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会のモデルを世界に先駆け実現

重点分野



世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

■ オープンデータだけではなく、業務全体の中でデジタル化



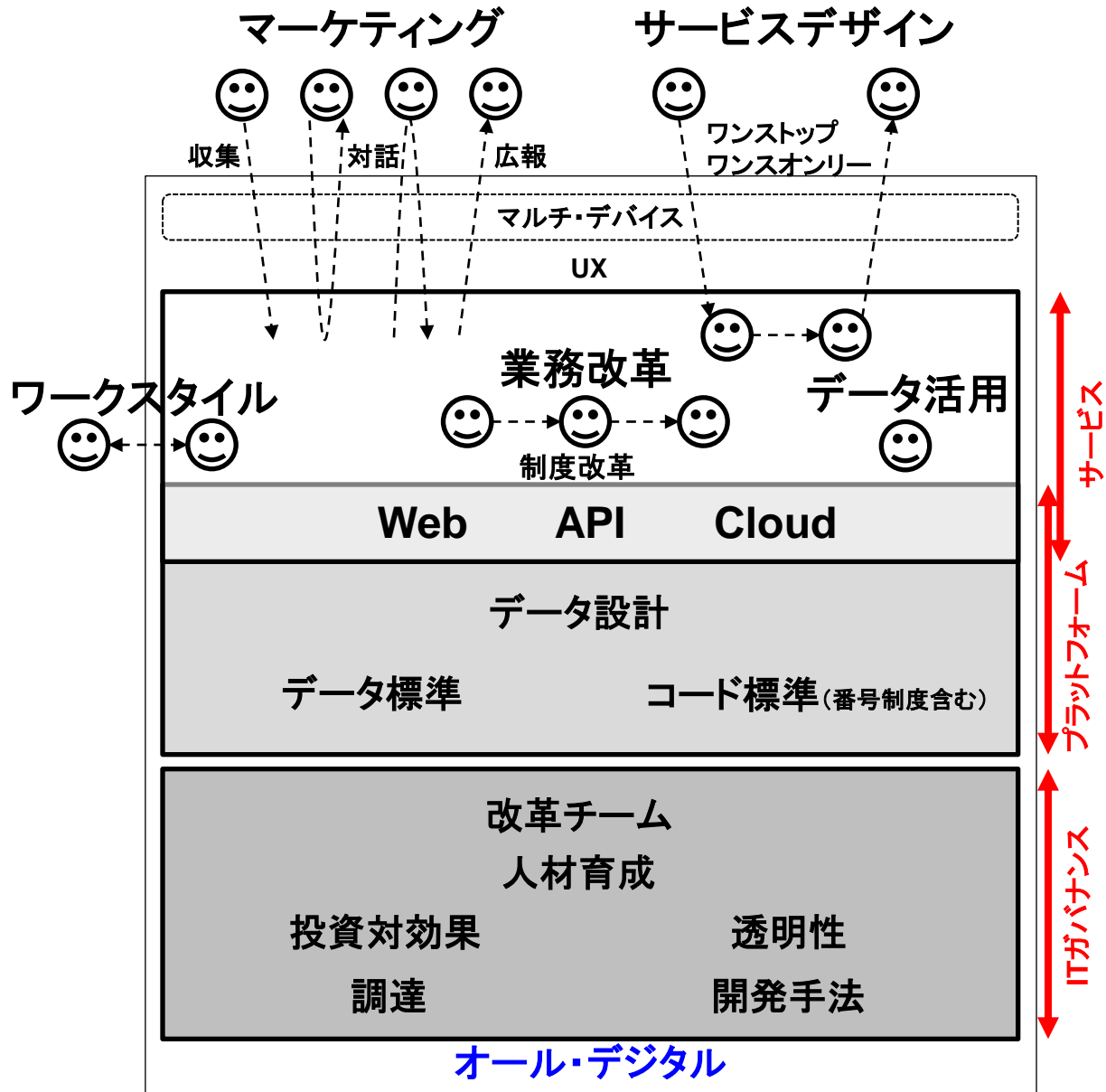
デジタル・ガバメント推進方針概要

- これまでのIT化・業務改革の取組を着実に推進するとともに、官民データ活用推進基本法の成立等を受け、これまで以上に国民・事業者の利便性向上に重点を置き、官民データの流通等に資する新たな取組を推進する必要
- 行政内部の効率化にとどまらない国民・企業等に価値を提供するサービス部分の変革に焦点を当て、行政のあり方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメントの実現を目指す

1. デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革
 - ▶ サービスデザイン思考に基づく業務改革（BPR）の推進
 - ▶ デジタル技術に対応した情報提供のあり方の見直し
2. 官民協働を実現するプラットフォーム
 - ▶ データ流通を促進する環境の整備
 - ▶ 官民データ活用のためのインターフェースの整備
 - ▶ プラットフォームの共用化と民間サービスの活用
3. 価値を生み出すITガバナンス
 - ▶ サービス改革に対応した推進体制の整備
 - ▶ ITマネジメントの徹底と投資効果の最大化

行政機関のデジタル化にとどまらず、社会活動の基盤を目指す

デジタル・ガバメント推進方針概要



検討項目案

サービスデザインガイドの整備
事例集の作成
重点プロジェクトの実施

押印、添付の見直し
申請書式の統一
手数料等の考え方整理
本人確認のレベル感
ワークスタイル改革

Webガイド
APIガイドブック
民間クラウド利用の考え方整備

マスターデータガイドの整備
コードガイドの整備
マスターデータ、コード一覧の整備
マイナンバーの利用促進
公的個人認証の利用促進
法人番号の利用促進

参考：人の目では気が付きにくいデータ不統一

Webページ

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

1-2 Kasumigaseki 2-chome, Chiyoda-ku. Tokyo 100-8926, Japan

上記英字住所からリンクするPDF地図上の住所

2-1-2, Kasumigaseski, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8926, Japan

上記サイト内情報通信白書英語版の住所

1-2, Kasumigaseki 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8926, Japan

平成29年10月20日官報(政府調達 第199号) 随意契約に関する公示

データ

〒100-8926東京都千代田区霞が 関二丁目1番2号

1-2Kasumigaseki2- ChomeChiyoda-kuTokyo100-8926Japan

印字

〒100-8926東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

1-2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8926 Japan

平成29年10月16日官報(政府調達 第195号) 入札公告

データ

〒100-8926東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

□□□

印字

〒100-8926東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

2-1-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8926 Japan

平成29年9月26日官報(政府調達 第182号) 落札者等の公示

データ

東京都千代田区霞が関2-1-2

印字

東京都千代田区霞が関2-1-2

郵便番号 <small>【必須】</small>	100 - 0013 (半角) 郵便番号より住所転記
都道府県 <small>【必須】</small>	東京都
市区郡 <small>【必須】</small>	千代田区 (全角)
町村番地 <small>【必須】</small>	霞が関 (全角)
マンション/ビル名	(全角)
市区郡 (フリガナ) <small>【必須】</small>	チヨダク (全角)
町村番地 (フリガナ) <small>【必須】</small>	カスミガセキ (全角)
マンション/ビル名 (フリガナ)	(全角)

郵便番号	1000013	半角数字
郵便番号から住所を入力する		
都道府県	東京都	全角
市区町村名	千代田区霞が関	全角
丁目・番地		全角
建物名等		全角

【必須】 郵便番号(半角数字)

郵便番号を入力後、「住所検索」ボタンを押すと住所を検索することができます。
例) 100-0006

例) 100 - 0013

住所検索

【必須】 都道府県・市区町村 (全角)

例) 東京都 千代田区有楽町

東京都
千代田区霞が関

【必須】 番地・建物名・部屋番号など(全角)

例) 1-13-1 第一マンション23階 ○○号室

参考：人の目では気が付きにくいデータ不統一

29--7--3
29--9--4
29--9--4
29--9-29
29--9-29

ハイフン
十位の0はハイフンで表示

27-07-21
27-08-10
27-08-18
27-08-18
27-09-18

ハイフン

28- 9-11
28- 9-30
28- 9-30
28-10- 7
28-12- 6
28-12- 6

ハイフン
十位の0はスペース

年月日
2901170

区切りなし

29-10-10	【29.10.10	お繰越
29-10-10	口座振替 3	
29-10-10	口座振替 3	

ハイフンとピリオドが混在

国際標準

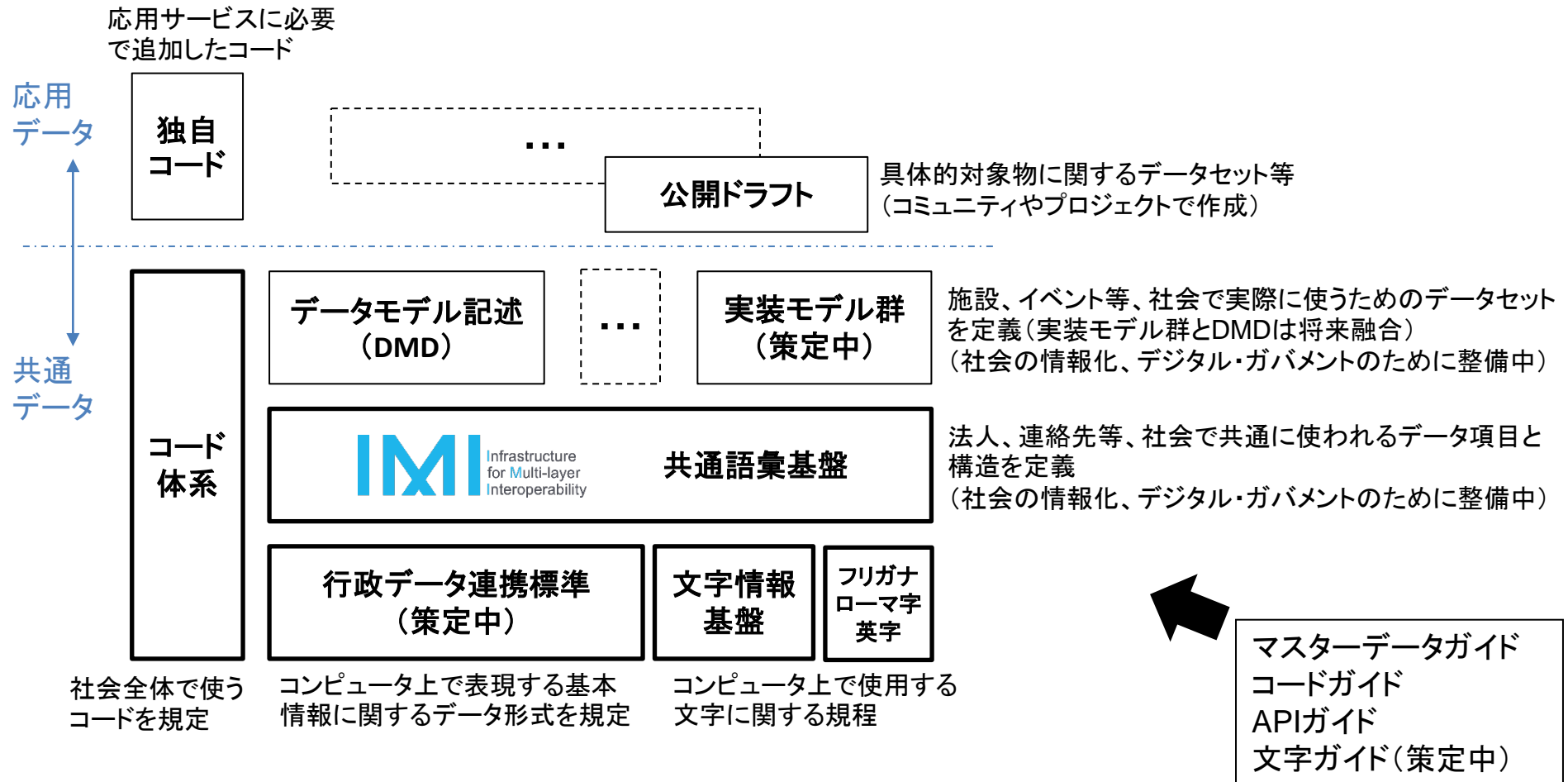
基本形式 20171101

拡張形式 2017-11-01

人は瞬間で判断するが、コンピュータでは変換処理等が必要

デジタル・ガバメント推進のためのデータ体系

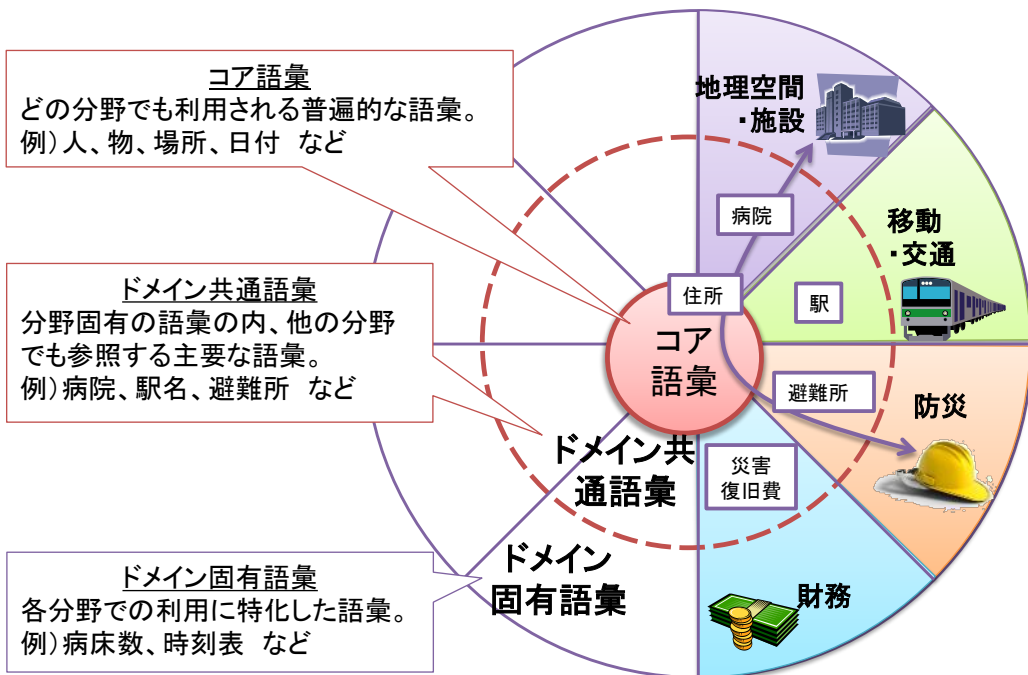
- データ利活用のためには、基本データからの積み上げに基づく体系の中で管理し、相互運用性を確保していくことが重要。



共通語彙基盤 (IMI: Infrastructure for Multi-layer Interoperability)

■ 分野横断でのデータ交換を目的としたフレームワーク

➤ 社会の中核になるコア語彙と分野別の専門分野(ドメイン)語彙を体系的に整理



IMIの特徴

- ・分野横断 (社会基盤のコアな情報を重点推進)
- ・グローバル連携 (EU、米国との情報交換)
- ・IoTへの配慮 (将来的な連携を視野に入れて設計)
- ・オープンデータとの連携 (社会全体データ利活用基盤の整備)
- ・schema.orgの参照 (検索サービスとの親和性を考慮)

国内の実装状況

- ・国が保有する4百万法人の情報を提供する法人インフォメーションでは、共通語彙基盤を全面採用
- ・埼玉県では県下市町村を含んだ広域の情報提供に導入
- ・オープンデータ関連プロジェクトの多くで使用

海外との連携状況

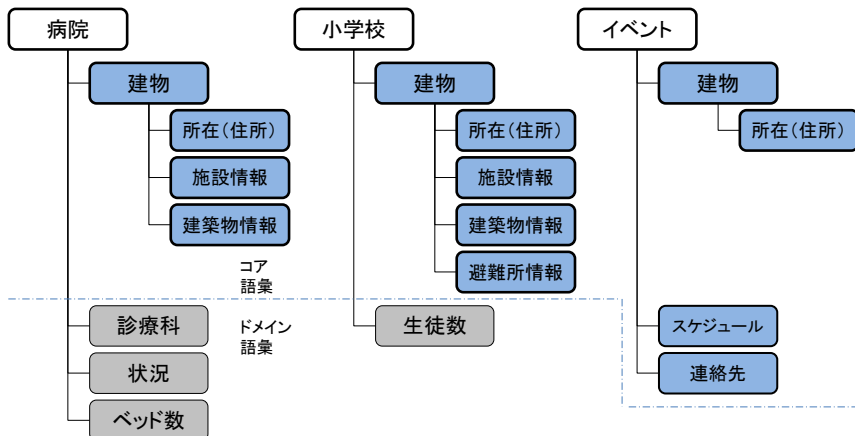
- ・EUや米国と情報交換。
- ・行政コアデータとオープンデータを同時に進める方式は日本独自の方式で注目されている

関連プロジェクト

- ・文字の標準化
氏名、法人名、地名等を正確に交換する仕組み
- ・行政データ連携標準(仮称)の検討
日付、住所等の社会の基本中の基本データの標準化

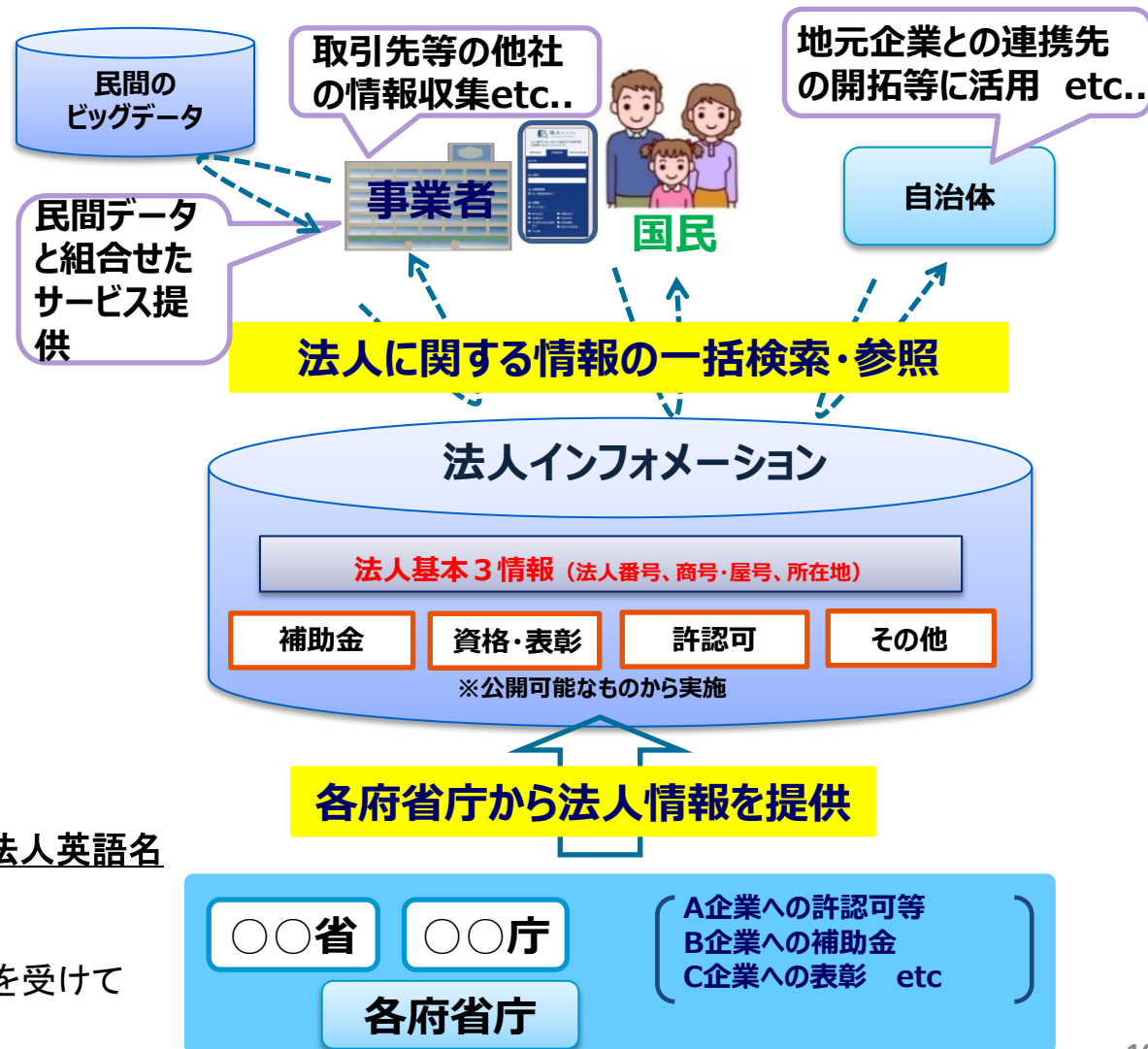
体制

- ・IT戦略の中で取り組まれてきたが、今年、重点に位置づけ。
- ・経済産業省と情報処理推進機構(IPA)が中心に推進。



■ 政府が保有する法人活動情報を、一括検索、閲覧、取得できるサービス。

- ✓ 取引先等の情報収集や連携先の開拓等の際に、政府からの補助金や表彰等の状況が確認可能。
- ✓ また、機械可読に適した形式で、外部からデータを自動取得可能としており、民間データと組み合わせたサービス等にも活用可能。
- ✓ スマートフォンにも対応。
- ✓ 全府省から33万件のデータを収集し、法人番号をキーに整理。



法人漢字名は、JIS第4水準への縮退文字を使用

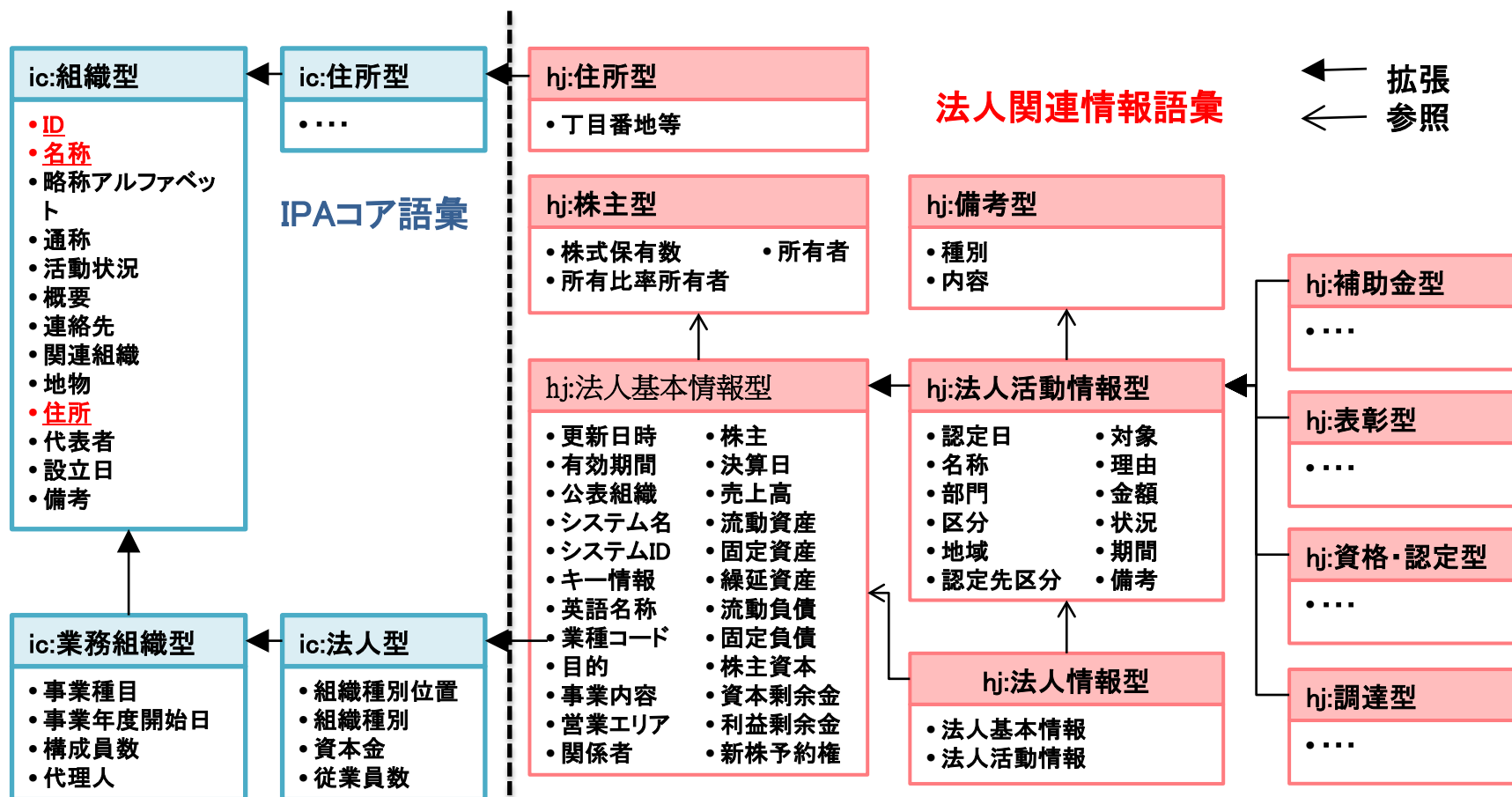
29年4月から国税庁の法人英語名登録開始を受けて法人英語名の提供を開始

30年度早期に法務局で開始予定の法人フリガナ登録を受けて法人フリガナ名の提供も予定

法人関連情報語彙の整備

- 共通語彙基盤のコア語彙を継承し、「法人関連情報語彙」を新たに整備。
- 今後、各府省が法人関連情報を公開する際のデータ連携標準としての活用を想定。

イメージ



IMI

Infrastructure
for **M**ulti-layer
Interoperability

<http://imi.go.jp/>

